法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

# ソーシャル・キャピタルと教育システム：ロバート・パットナムの所説を中心に

TAKANO, Ryoichi / 高野, 良一

(出版者 / Publisher)
法政大学キャリアデザイン学部
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
Bulletin of the Faculty of Lifelong Learning and Career Studies / 法政大学キャリアデザイン学部紀要
(巻 / Volume)
1
(開始ページ / Start Page)
75
(終了ページ / End Page)
104
(発行年 / Year)
2004-03
(URL)
https://doi.org/10.15002/00003238

Hosei University Repository



# ソーシャル・キャピタルと教育システム
## —ロバート・パットナムの所説を中心に—

法政大学キャリアデザイン学部教授　高　野　良　一

## (一)　教育におけるソーシャル・キャピタルへの注目

ソーシャル・キャピタル（social capital）が，アメリカ合衆国ばかりでなく日本でも注目を浴びるようになってきた。ソーシャル・キャピタルは，社会資本や社会関係資本（単に関係資本とも）と訳されることがある。ただし，カタカナでの表記が多くなっているので，本稿でもそれに従うことにする。社会資本という用語が，今日に至るまで通例としては道路や公共施設のような物的資本（physical capital）を指すことが多く，これとの混同をさけるためである。また，社会関係資本という訳語は，ソーシャル・キャピタルが人間関係と関わる概念であることを端的に表現しており，うまい日本語訳である。研究者などがこの訳語を用いるときにはそれを尊重したい。

さらに，日本においては物的資本を含んだ広い概念として，社会的共通資本（social overhead capital）も用いられてきた。その主唱者である宇沢弘文は，この資本を「自然環境，社会的インフラストラクチャー，制度資本の三つの大きな範疇に分けて考えることができる」（宇沢，p.5）と定義している。通例の社会資本が，ここでは社会的インフラストラクチャーと呼ばれる。なお，大気や水，森林という自然環境がコモンズともいわれて，社会的共通資本の構成要素とされていることに筆者も共感する。

そればかりでなく医療と並んで，教育が制度資本の代表としてあげられ，学校教育が重要な公共財と位置づけられている。このことは，本稿で検討するソーシャル・キャピタルが私有財（クラブ財）であるばかりでなく公共財である

Hosei University Repository



ことと接点を持つ。宇沢の考えを少し引用しておくと，教育の目的には二つあるとされる。「一人一人の子どもがもっている個性的な資質を大事にし，その能力をできるだけ育てること」が，第一次的目的である。もう一つは，「一人の社会的人間として，充実した，幸福な人生をおくることができるような人格的諸条件を身につけること」（宇沢，p.126）である。これらの各々を個人的目的，社会的目的と捉えると，両者が一致できるに越したことはないが，現実には一致がかなり難しいことは日本の教育の歩みを一瞥しても明らかであろう。

そのことをおそらく自覚して，宇沢は次のようにも主張する。「個別的な家庭，あるいは地域的ないし階級的にせまく限定された場ではなく，できるだけ広く，多様な社会的，経済的，文化的背景をもった数多くの子どもたちが一緒に学び，遊ぶことができるような場でおこなわれることが望ましい」（宇沢，p.126）。そこで，学校教育制度（特に公立学校）が「必然的な帰結」と位置づけられることになる。こうしたリベラルな公教育論は，宇沢ひとりに限らず広く共有されている。

ただし，個性的かつ社会的な人間に子どもを育てるために，家庭や地域の教育機能を消極的に捉える人も少ないはずである。近年，家庭，地域と学校との連携が教育・文化政策で唱えられるのも，それに教育的意味や人々の同意があるからだろう。ところで，いったい学校教育は，子どもの学力や能力の指導・育成に成功しているのだろうか。この疑問が，最近日本でも高まっている「学力低下」論の基盤になっている。さらにいえば，この小論で主として検討するロバート・パットナムは，コミュニティのソーシャル・キャピタルが学校教育自体の役割よりも，学力形成に決定的な影響力をもつと主張している。

筆者は，学校教育の重要性を強調する宇沢を，消極的に評価しているわけではない。けれども，その重要性を体験などから声高に語る前に，パットナムも論じるように，子どもの学力や能力の形成過程やそのメカニズムを実証的に明らかにすべきではなかろうか。パットナムは政治学者であるが，教育にも関心を示している。後に（3，4で）詳しく紹介する「コミュニティを基盤とするソーシャル・キャピタルと教育パフォーマンス」は，彼の教育への関心を示す好論文である（以下ではパットナム論文と略す）。そもそもソーシャル・キャピタル概念は，人的資本（human capital）や文化資本（cultural capital）と

Hosei University Repository



差別化されながら，教育現象の分析の中から発想されたものである。2では，この概念の展開を簡単に紹介する予定である。

ここまでソーシャルキャピタルの訳語と隣接する他の資本概念との区別に触れながら，本稿の主題や構成に言及してきた。ソーシャルキャピタル概念の構成要素（内包）そのものに触れなかったので，ここで言っておきたい。パットナムは社会学者のジェームズ・コールマンに依拠しながら，社会的ネットワーク（social network），互酬性の規範（norms of reciprocity），信頼（trust）の3つを構成要素にあげている。筆者もこれにならいたいが，この概念自体の妥当性や分析方法が論争や批判の対象になっている。本稿は論争などを丁寧にフォローすることを目的としない。だが当然ながら，教育や学校の分析において，この概念が果たして有効なのかは考えることになる。

この点と関わっていえば，教育や学校の実証分析でもソーシャル・キャピタル概念が用いられはじめている。日本でも最近，例えば，志水宏吉が学校改革を実証分析する中で社会関係資本に注目している。志水の研究は「効果の上がる学校effective school」に属する研究であり，かれはその学校を「力のある学校」と名づけている。そして，こうした学校を創りあげるキーポイントの一つが社会関係資本であると論じる。志水にとって，社会関係資本は「信頼にもとづく権利・義務のやりとり，他者との期待し，期待される関係，人的ネットワークを通じての情報のやりとり」であり，「『コネ』とか『ネットワーク』といった語感に近いもの」である（志水，p.64,65）。

志水は，ある学校の参与観察を踏まえて次のように指摘する。「外部との関係で言えば，学校と親，学校と地域社会，学校と教育委員会，学校と他の校園等の間に，そして内部的に言うなら，管理職と一般教師，教師と事務職員，教師同士，教師と子ども，そして子ども同士の間に確かな信頼関係が気づかれ，そこに大量の社会関係資本が蓄積されていた」（志水，p.65），と。ここには学校内外の多様な信頼関係が列挙されている。しかし，それらが果たして教育成果と関連を有するのか，どれがとりわけ重要なのか（志水は学校文化を重視しているので学校内部のソーシャル・キャピタルがより重要なようだが），さらに，それぞれがどのように相互に関連しあっているのかは示されていない。

アメリカの教育研究に目を転じると，教育行政学者で，学校選択やチャータ

Hosei University Repository



ースクールの実証研究によって著名なブルース・フラーは，『多様な文化の中の学校とソーシャルキャピタル』も編集している。フラーは，以下のようにその編著の主題を語る。

> 世界中の改革者たち—子どもの学習と公教育の効果を向上させたい人々—は，学校のしくみを再び，あれこれいじくり回している。学業達成の失望すべき状況や不均衡は，教室の壁の内側のしくみから生じていると考えている。教師は熱意に欠け，スキルも未熟であること，学級規模が大きすぎること，生徒テストが少なすぎること，読み書きを一方的に講義する古い教育方法が依然としてまかりとおり，十代の生徒は創意に富む綴り字にびっくりしながら接している。
>
> こうした見方と対極にあるのは，子どもを育て，教師や学校に適応するように動機づけるのは，家族やコミュニティがより大きく関係するという考え方である。実際，生徒の社会階層的背景と近隣社会が，学校的要因よりも，学業達成を最も強く規定するのであり，故ジェームズ・コールマンが35年も前に，そのことを論争の中で詳しく実証していたのである(Fuller, p.1)。

以上は「ソーシャル・キャピタルの諸制度は，学業達成achievementのための足場となるか」というタイトルをもつ序章の冒頭部分である。問題意識は明確であり，学業達成（学力や能力の形成）にたいして学校的要因の影響が大きいのか，家族やコミュニティのソーシャルキャピタルの影響力が大きいのかが問われている。こうした問題意識はパットナムとも共通するものであるが，学校内外のソーシャルキャピタルを列挙しただけでは，学力向上や学校改革の処方箋はうまく書けないことは確かだろう。

パットナム論文を相対化するためにも，学校的要因を重視する実証研究を紹介しておこう。社会学者であるアンソニー・ブライクとバーバラ・シュナイダーは，シカゴ学校改革を分析する中で，ソーシャルキャピタルの重要性を発見した。共著の『学校の中の信頼』は彼らの問題意識を端的に示した書名であり，学校内部のソーシャルキャピタルの重要性が強調される。と同時に，彼らは社

Hosei University Repository



会的信頼（social trust）をその実質に即して，「有機的信頼organic trust」，「契約的信頼contractual trust」，「関係的信頼relational trust」と三つに区分しつつ，関係的信頼の形成を重視している（Bryk, pp.16-20)。これ以上彼らの興味深い研究にはここで立ち入れないが，後に（4で）パットナムが論及する限りにおいて，ブライクらの研究に触れたいと考えている。

筆者がソーシャル・キャピタルの重要性に気づく契機にもなった，チェスター・フィンたちのチャータースクールの実証研究にも言及しておこう。彼らは共著『チャータースクールの胎動』の第10章で，チャータースクールとコミュニティの関係を扱う。その中で，同章の主題が「チャータースクールは教育機関であるのみならず，地域社会の再生でありその源泉でもある」（訳，p.291）と語られる。また，「学校の社会資本（注：訳書ではsocial capitalは社会資本と訳された）は，就学している生徒と学校に関与する大人との関係の中から生み出される」と指摘している。ここでは，地域コミュニティの形成と学校コミュニティの形成が，相互依存的な関係にあると自覚されている。

そして，二つのコミュニティの形成にとって，キーポイントとされるのが市民参加である。フィンたちもトクヴィルに言及して，「生き生きとした市民参加（civic participation)」（Finn, p.223, 訳，p.292）に注目する。だが，その現実は「アメリカ市民は市民契約（civic engagement）から逃げ出している」（Finn, p.225, 訳，p.296）状況であると，パットナムの分析を参照しながら指摘する。それ故，チャータースクールは市民参加ないしは市民契約の再生や活性化のために，学校の内部と外部において二重の役割を担わされることになる。

ところで，パットナムにとっても，ソーシャルキャピタル測定に当たり中核的な指標となるのが「市民参加（civic engagement)」であった。フィンらの『チャータースクールの胎動』では，この「市民参加」という言葉を「市民契約」と筆者は訳した。このことに関連して，筆者は別稿で，次のように補足しておいた。「engagementには，責務・約束という含意，さらに参加という意味もあるように，大人の子どもに対する教育責任，およびこの責任を果たすために市民が教育参加するという思想を，この言葉は体現している」（高野，p.143)，と。パットナムのcivic engagement概念は市民参加と日本訳されることが多いが，「市民的責務に従事（すること)」と訳している日本の研究者もある（井戸，

Hosei University Repository



p.159)。ここでは，「市民参加」と「市民契約」が実質的に一致していることを確認するだけに留める。engagement概念はアメリカの市民社会と民主主義の特質を表現しており，これ自体の検討は研究課題として残しておきたい。

## (二)　ソーシャル・キャピタル研究の展開と枠組み

本稿の中心的な検討対象を確認しておきたいが，先に論文名を示したソーシャル・キャピタルと教育の関連を分析したパットナム論文である。この論文を理解する準備作業の一つとして，まず，ソーシャル・キャピタル概念の歴史的な展開とその枠組みの整理を行いたい。すでに少し触れたが，今日的意味[1]でこの概念を最初に用いた研究者は，ジェームズ・コールマンであった。そのことはパットナム自身も，「教育の文脈において，故ジェームズS.コールマンはソーシャル・キャピタルを，『子どもの成長に役立つ，規範，社会的ネットワーク，大人と子どもの関係』と定義した」(Putnum, pp.58, 59, 以下同論文をPt 1と略す）と述べている。

一般にコールマンのソーシャル・キャピタル論文として引用されるのは，1988年の "Social Capital in the Creation of Human Capital" (*American Journal of Sociology*, vol.94) である。しかし，フィンたちがすでに引用していたように，すでに1987年には，次のようにこの概念を提起していたのである。

> 物的資本が全体として実体的で，目に見える物質的形態の中に具体化されているのに対し，人的資本は実体性が乏しく，個人が獲得したスキルや知識の中に具体化されるものだとするならば，ソーシャル・キャピタルはさらに実体性が乏しいものである。ソーシャル・キャピタルは人間の「諸関係」の中に存在するものだからである。物的資本や人的資本と同様に，ソーシャル・キャピタルも生産活動を促進している (Finn, p.222, 訳p.292, なお「社会資本」はソーシャル・キャピタルと直してある)。

実は，コールマンの提起は，同じ社会学者であるピエール・ブルデューを踏まえたものであった。概念史を手際よくまとめている佐藤寛は，次のように両

Hosei University Repository



者を対比している。最初に，ブルデューがソーシャル・キャピタルを取り上げた。そこでは「個人が権力やリソース配分の決定権へのアクセスのために持っている家族・血縁関係や人的ネットワーク，コネクション」が構成要素とされた。確かに，人間関係やネットワークに注目していることは，コールマンやパットナムと共通する。しかし，これは「階級による社会の階層化や搾取の構造を説明する概念」（佐藤，p.8）と性格づけられた。この点では，親の学歴や家族の教育力が教育と社会の階層化をもたらすという，彼の文化資本と性格を同じくする。

佐藤は，社会を分断化（階層化）させる側面を強調したとブルデューの概念を評しつつ，コールマンはその逆に，「社会における人々の結びつきを強める機能をもつもの」と性格づけたと評価している。しかも，ブルデューのように構造や関係ばかりに注目するのではなく，ネットワークや人間関係の「存立・維持の前提になる規範までをその範疇に含んだ」（佐藤，p.8）と指摘する。ここには，ソーシャル・キャピタルの構造，関係，規範のどれを重視するか，いいかえればマクロ，メゾ，ミクロのどのレベルに焦点を当てるのかという立場の違いを見ることができる。さらに，ソーシャル・キャピタルを閉鎖的なものと捉えるか開放的なものとするか，という評価の違いも伺えるかもしれない。

さらに，コールマンには合理的選択論者という方法論上の立場がある[2]。佐藤寛にいわせれば，「合理的個人が協調行動を起こすメカニズムを，社会的ネットワークの存在や信頼や互恵といった規範の存在から説明した」（佐藤，p.8）ということになる。こうした方法論からすれば，経済学の合理的選択論と同様に，要因（因子）を設定しその多変量解析によって，因子間の相関やメカニズムを実証的に明らかにすることも可能になる。こうした方法上の特質も，これがパットナムに引き継がれたことを忘れてはならない。

さて，コールマンを継承したパットナムの研究を吟味する前に，以上検討したことと関わる範囲で，ソーシャル・キャピタル研究のその後の広がりを紹介しておく。経済学や経営学でも，ソーシャル・キャピタルを取り上げることが多くなっている。経済学の中では「囚人のジレンマ」をさける「協力ゲーム」の研究が続けられてきた。最近では，「『繰り返しゲーム』の登場によって，ゲーム理論は継続的な関係性を前提とした内発的な協力関係についての分析をす

Hosei University Repository



るモデル」（金子，p.97）に移行しているといわれる。

そこでは，「協力しあうコミュニティ」が理論的な対象とされて，「人と人の関係性のパターン」としてソーシャル・キャピタルが用いられる。「人的ネットワークに蓄積されたさまざまなソフトウェア」（金子，p.101）と巧みに言い換えられることもある。しかも，関係性のパターンでは，閉鎖的な「強い結合」よりも，「弱い連結をふくむネットワーク」の方が「弱連結を媒介にして多様なグループがつながり」，「スムーズなコミュニケーションがおこる可能性」（金子，pp.101, 102）があると積極的に評価されている。

経営学でもネットワークへの注目がなされ始めたようである。アメリカのビジネススクール用のテキストを翻訳した中島豊は，「人間関係は消費されてしまう資源（リソース）ではなく，適切な投資によってしかるべき配当が期待できる資本（キャピタル）」（中島，pp.ii, iii）であると語る。その上で，「創発的ネットワークentrepreneurial network」をソーシャル・キャピタルを増加させていく方法として重視している。

テキストを執筆した原著者自身も，「成功とは社会性を伴うものである。つまり，他の人との関係次第で決まる。才能，知性，教育，努力，目標，幸福は，一般的には『個人に依存する』ものだが，実はこれらの成功の要素はすべてネットワークに複雑に組み込まれている」（中島，p.15）と語っている。筆者にはソーシャル・キャピタルの公共的側面などが無視されて違和感もあるが，これも一種の教育とソーシャル・キャピタルの関係論に違いない。しかも，「人生における主たるモチベーションとは『参加すること』，つまり人間関係の成長と発展である」（中島，p.26）といわれ，パットナムと同じくソーシャル・キャピタルの実質が「参加」であると強調されている。

NPOなどの市民活動の研究も，ネットワークや信頼（関係）に注目している。市民活動とソーシャル・キャピタルの関係を検討した，内閣府の「ソーシャル・キャピタル調査研究会」はその一つである。この研究会の問題意識は，「ソーシャル・キャピタルの豊かな地域社会では，ボランティア活動が盛んになる関係」がある。また，「ボランティア活動行動者率」と犯罪発生率や失業率に相関（行動者率が高いほど犯罪や失業の発生率は低い傾向がある）も推測できる（研究会，p.1, 2），と予備的に考察されている。そして，イギリスの調

Hosei University Repository



査マトリックスも参照しながら，「市民活動とソーシャル・キャピタルの定量的把握」のために，NHK調査などの既存のマクロ・データの収集整理と，独自のアンケート調査を実施してミクロ・データを集めている。

特に，後者のアンケート調査では，次の三つの仮説を立てて実証が試みられる。「ソーシャル・キャピタルの各要素（つきあいや社会的交流などのネットワーク，社会的信頼，ボランティアなどへの参加にみる互酬性の規範）と市民活動とは相関がある」，「市民活動を通じて，ソーシャル・キャピタルが培養される」，「ソーシャル・キャピタルが豊かならば，市民活動への参加が促進される」（研究会，pp.38, 45）が仮説群である。分析結果として示されるのは，ソーシャル・キャピタルと市民活動には一定の正の相関があり，また，市民活動の活性化によりソーシャル・キャピタルが培養され，逆に，ソーシャル・キャピタルが豊かなら市民活動への参加も促進されるという可能性である。つまり，「ソーシャル・キャピタルの培養と（中略）市民活動の活性化には，互いに他を高めていくような関係，すなわち『ポジティブ・フィードバック』な関係性がある可能性がある」と結論づけられている（研究会，p.56）。

こうした調査研究とその結論は，後述（3，4）するパットナム論文とも重なり，また，日本における本格的な実証研究でもあり興味深い。この種の研究が今後も進展することを期待しながら，ソーシャル・キャピタルの概念枠組みを，筆者なりに整理をしておきたい。まず，ソーシャル・キャピタルの内包を構成する要素であるが，ソーシャル・キャピタル調査研究会と同様に，ネットワーク，信頼，互酬性の規範としておきたい。それぞれの要素の形態には，制度的・構造的なマクロなレベル，組織や関係そのもののメゾ・レベル，それに個人の意識や行為というミクロなレベルがある。例えば，ネットワークは，公式制度や非公式なものも含む組織に構造化されたマクロなレベル，組織内部や社会活動の人間関係というメゾ・レベル，それに個人がネットワークに参加するという行為やその中でいかなる規範を形成するかというミクロ・レベルに分節化しうる。

ところで，ネットワーク分析では，主としてマクロな制度や構造とメゾ・レベルに関心が向けられるかもしれない。これに対して，信頼は組織や市民社会の人間関係というメゾ・レベルを主な研究対象とされようが，その関係から生

Hosei University Repository



じる規範や感情（信頼感）という側面では心理的なミクロ・レベルも視野に入るだろう。そして，互酬性の規範は，いうまでもなく個人の意識や行為のミクロレベルが主たる対象になるが，規範が公式（法）制度になったり，また，非公式な組織規律となれば，マクロやメゾのレベルも問題になるはずである。

ソーシャル・キャピタルのこうした発現レベルを考慮して，概念の対象領域（外延）の分類によく用いられるのが，制度的（構造的）structuralソーシャル・キャピタルと認知的cognitiveソーシャル・キャピタルという区別である。この区別は，ノーマン・アポフの分類に基づいているが，前者は「役割と規則，ネットワークその他の人的関係，手続きと先例」を発現形態としており，マクロとメゾのレベルのソーシャル・キャピタルを指していると捉えられる。他方，後者の認知的ソーシャル・キャピタルは，「規範，価値，態度，信念」というミクロ・レベルを指している（研究会，p.19，佐藤，p.26）。アポフ分類を最初に紹介した佐藤寛は，アポフが「『制度的』ソーシャル・キャピタルが機能するためには『認知的』ソーシャル・キャピタルが必要であり，一方『認知的』ソーシャル・キャピタルは『制度的』ソーシャル・キャピタルによって強化される，というように両者は補完関係にあると述べている」と指摘している（佐藤，p.27）。

確かに，実証や分析に当たりソーシャル・キャピタルの区分は出発点となるが，それで終わらずに区分された両者の相互関係を問うことは重要であろう。このことはネットワークや互酬性の規範などの各構成要素の相互関係を問うことに他ならない。さて，発現のレベルと形態に即したこの分類のほかにも，先に少しふれた閉鎖的なソーシャル・キャピタルと開放的なそれとを区別する機能的な分類も用いられる。この区別は金子郁容が紹介する「強い結合」と「弱い連結」とも重なるが，パットナム論文でも「内部結束型bonding」ソーシャル・キャピタルと「橋渡し型bridging」ソーシャル・キャピタルの区分として登場することになる[3]。

こうした機能的分類のほかに，ソーシャル・キャピタルの領域的分類も考えられる。このことを概念史で登場した主要な研究者とつなげて整理してこの項を終わろう。コールマンはブルデューと立場を異にしながらも，ブルデューと同じく家庭内部のソーシャル・キャピタルを重要視していたことは間違いなか

Hosei University Repository



ろう。有名なコールマン・レポートは，人種間における家庭内部のソーシャル・キャピタルと文化資本の差異を教育格差（不平等）の要因と結論づけていた。これに対して，これから検討するパットナムは「コミュニティを基盤とするcommunity-basedソーシャル・キャピタル」を重視する立場である。これに対して，コールマンのシカゴ大学での後継者とも目されているブライクは，シカゴ学校改革と密接に関わらせて，学校内部のソーシャル・キャピタルの形成に焦点をあてている。

## (三)　パットナム論文の主題と方法

さて，これから検討するパットナム論文は，『よき市民を育てる』という書名を持ち，副題が「教育と市民社会civic society」とされた論文集に収録されている。同書は，その上表紙の紹介によれば次のような内容である。「本書は，健全な民主主義と教育の関係を探るために，様々な学問分野における指導的な論者を集めた。彼らの独創的で刺激的な議論は，以下のような重要な話題を扱っている。民主的な価値の涵養，学校とコミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの形成，多元的社会における政治的紛争，公共生活における宗教の位置，持続する人種的不平等の諸問題である。教育と市民社会に関わる最新の研究と思索を集めることで，本書はアメリカ民主主義の質と将来を気づかうすべての人々に注目される著作となる」。

市民社会と民主主義の関係を取り上げることは，パットナムの一貫した研究主題である。二冊の主著のうち，最初の著作『哲学する民主主義』ではイタリアの南部と北部における両者の関係の差異を歴史的・実証的に考察していた。『ひとりでボーリングする*Bowling Alone*』と題されたもう１つの主著では，20世紀後半のアメリカにおいて市民社会と民主主義の衰退が連動していることに警鐘を鳴らしている。

そして，パットナムにとって，市民社会と民主主義のバロメーターこそソーシャル・キャピタルに他ならず，ソーシャル・キャピタルが存在するのか，その形態（構成要素）や質はどうかだけが問題なのではない。まさに，その再生や創造の可能性を探ることこそ研究動機となる。それ故，ソーシャル・キャピ

Hosei University Repository



タルが学業達成や教育パフォーマンスを左右することばかりが問題ではない。逆に，学校やコミュニティが，ソーシャル・キャピタルや民主主義を担える将来の大人を育成する役割を果たせるかが関心事なのである。パットナムにとって，ソーシャル・キャピタルと教育の関係を探ることは重いテーマである。

パットナムは，以上の研究の動機や目的を具体的なエピソードも交えながら，論文の冒頭で要約的に語っている。『哲学する民主主義』では，ソーシャル・キャピタルが私有財であるよりも，民主主義のパフォーマンスを産出しうる公共財である側面が強調されていた。それと関わる論文の一節を引用しておこう。

> 社会的ネットワークは価値がある。このことはソーシャル・キャピタル理論の中心に位置する洞察である。社会的ネットワークの効用のいくつかは，ネットワークの参加者にとって「私有財」として直接に役立つ。例えば，多くの国での研究では，就職斡旋には非公式informalの社会的ネットワークが重要であることが実証されてきた。他方で，（中略）社会的ネットワークの重要なものは「公共財」であり，その効用は参加者たちのみならず，外部のものにも行き渡る。例えば，地域の犯罪は隣人がつくる濃厚なネットワークによって減少し，ネットワークからはずれた孤独な住民にも効用をもたらす（Pt 1, p.59，以下では頁数のみで示す）。

ここでは，ソーシャル・キャピタルの一要素である社会的ネットワークを例に出して，公共財としての外部性（外部効果）が強調されている。ただし，外部効果は必ずしも好ましいものばかりではないことにも目配りされている。

> しかし，社会的ネットワークの「外部」効果は，すべての部外者にとって必ずしもプラスになるとは限らない。ソーシャル・キャピタルは，物的資本あるいは人的資本のように，社会的に非生産的な目的に使われうる。非常におぞましい例を挙げると，ナチス党は権力を奪い維持するためにドイツのソーシャル・キャピタルに依存した。ナチスがホロコーストを実行するために，ドイツの鉄道ネットワーク（物的資本）とドイツの化学者（人的資本）に依存したのと同じようにである。したがって，ソーシャ

Hosei University Repository



ル・キャピタルの研究者は，社会的ネットワークの諸効果を実証的に検討する必要があり，ソーシャル・キャピタルの様々な異なる形態を理論的に識別する必要がある（p.60）。

パットナムにとって，ソーシャル・キャピタルが公共財であると同時に，それが生産的なものであることが決定的なのである。『哲学する民主主義』では，民主主義のパフォーマンスの生産性をあげる，つまり「社会全体の効率性を高める」（鹿毛１，p.107）ソーシャル・キャピタルの形態が問題にされた。引用論文ではタイトルが示すように教育パフォーマンスを生産的にするソーシャル・キャピタルのあり方が実証的に問われる。

その実証を検討に入る前に，『ひとりでボーリングする』と共通した研究主題を確認しておく。鹿毛利枝子は，次のようにその主題を要約している。「パットナムは分析の対象をアメリカに移し，過去二，三〇年間，アメリカにおける市民参加が質・量ともに低下してきたことを，豊富なデータを用いて指摘し，このような参加の低下が，アメリカの政治的・経済的パフォーマンスにとって大きな脅威であると警鐘を鳴らす。*Making Democracy Work* における想定を翻して，本著作においては，『ソーシャル・キャピタル』の水準は何十年単位の，比較的短期間で顕著に変動しうると，修正がなされたわけである」（鹿毛１，p.109）。パットナム論文では，以下のように諸事実を示しながら具体的に語られている。

最初に，共同性communallyを指向する多様な政治参加が急降下した。全国と地方の双方で，1960年代以来，投票者数が約25パーセント低下したことはよく知られている。だが，アメリカ人が無断欠席者となったのは単に投票所からのみではない。参加の衰退は実際，より儀礼的でない政治の場面で急激に起こった。アメリカ人が町や学校の問題を議する公共的な集会に出席する頻度，あるいは地方組織の役職者や委員会のメンバーとして奉仕すること，さらに政党のために奉仕することなどが，1973年と1994年の間に40パーセント以上も低下した（pp.60, 61）。

Hosei University Repository



地方支部をもつ主な市民組織の会員比率は，PTAからライオンズ・クラブ，女性投票者連盟に至るまで，1960年代初頭と1990年代後半の間に，ほぼ半減した。旧式の「滑稽な帽子」をかぶるような組織ではない類の地域クラブや組織では，活発な参加が20世紀の第3期には半減してしまった。アメリカ人は他に例をみないほど信心深い人々であるが，宗教団体への活発な参加は，例えば礼拝出席によって測定しても，この同じ時期に25パーセントから50パーセントの間になるまでに落ち込んだ（p.61）。

生活時間を記録した研究は，今から30年前に比べて20世紀の終わりには，非公式の社交socializing時間が3分の2以下になってしまったことを確認した。余暇時間の利用の仕方が根本的に私(事)化privatizedし，することから観ることに行動が変化している。アメリカ人は，公的な組織生活からだけでなく，すべての種類の社会的交際から静かに撤退してきたのである（p.61）。

少し煩瑣な引用を重ねたが，これらは，パットナムが最も重視するコミュニティを基礎とする社会的・公共的なソーシャル・キャピタルが衰退してきた証拠である。なお，私事化はなにもコミュニティ生活だけではなく，家族内の個別化としても進行している事実も示される[4]。また，ここで例示されたソーシャル・キャピタルの形態は，ネットワークとそれへの市民参加に関することであるが，信頼についても以下の事実を提示している。

一つ言い残したが，社会的な信頼，指導者たちや政治組織に対する信頼のみならず，「一般化された他者」への信頼が減退している。例えば，「ほとんどの人々は信頼しうる」（反対に「いくら警戒してもしすぎることはない」）と言うアメリカ人の割合は，1960年（58パーセントがその選択肢を選んだ）と1999年（34パーセントだけが選んだ）の間で比較すると，5分の2まで減少した。悲惨なことに，社会的な信頼の減少は，高校生でより減少率が大きく，1976年（信頼するが46パーセント）と1997年（同24パーセント）とで半減している。私はこの事実を，若者らしい病的な疑り

Hosei University Repository



深さという流り病のせいにしない。むしろ，私たちの子どもたちは，彼らの体験を通して，人が実際に信頼できなくなっていると語っている。市民生活の観点から見ると，誠実と社会的な信頼の減退が，組織への関与の低下よりもさらに深刻かもしれない。私たちが互いに信頼しえない世界は，社会的な協働collaborationがたちの悪いギャンブルに見え，民主主義自体も不安定な世界となる（p.62)。

パットナムが，「一般化されたgeneralized」信頼（「他者一般への信頼感」鹿毛，p.80）や一般化された互酬規範[5]と呼ぶものは，民主主義や教育のパフォーマンスにとって生産的で，かつ公共的なソーシャル・キャピタルである。これらが，ここ30年間余りで，大人からも子どもからも失われてきたと証拠を示す。だが，ソーシャル・キャピタルの再生や創造の可能性を捨て去ったわけではない。

この共通した悩みを免れた唯一の例外は世代的なものであり,市民参加の減退は,20世紀の最初の3半世紀に生まれ,第2次世界大戦前か大戦中に育った世代にはほとんどみられない。ただし,ベビーブーム世代とその子どもたちでは,その減退は非常に顕著である（p.63)。

利用可能な事実からは，結社の会員数，フィランソロフィ，信頼，トランプ遊びやボーリング・リーグの数で示される社会的結合が，20世紀の3半世紀の最初の二つの時代に増大したことを示唆される。今日の動向と社会的には貧困な初期のアメリカのどちらにもある，有望な類似を私は自覚している。それはソーシャル・キャピタルの生成という画期的な出来事の兆しである（p.63)。

ここまで，実証研究の主題と関わらせてパットナム論文を紹介してきた。引用してきた箇所に表れている事実や証拠の提起の仕方に，実は彼の実証方法の特徴も窺い知ることができる。4で検討する実証内容を理解するためにも，この方法的な特徴と制約について考えておきたい。これまで示された事実や証拠

Hosei University Repository



はいずれも，マクロ・レベルのソーシャル・キャピタルを体現した数値であった。教育パフォーマンスとの相関を検証されるソーシャル・キャピタルの諸指標も，GSS（総合社会動向調査）やローパー報告書，あるいはDDBライフスタイル調査をはじめ，アメリカの有力な全国調査[6]のデータに基づいている。このことを，パットナムは次のように語っている。

> ソーシャル・キャピタルと教育の成果についての最近の研究は，学校や家庭で生じたことだけでなく，より広いコミュニティの中にある社会的ネットワーク，規範，信頼によっても，学習が影響を受けることと示唆する。この仮説を最初に検証するべく，総量aggregateレベルにおける教育成果とソーシャル・キャピタルの相関を検討する。本論文では，教育パフォーマンスとソーシャル・キャピタルの様々な指標，教育パフォーマンスへのその他の影響力について，豊富なデータが利用可能なので，分析単位にアメリカの諸州を選んだ。もちろん，個々の学校と近隣社会を最終的には含む地域的に限　定された分析を行うことは，将来の研究においては望ましい（p. 65）。

州レベルのマクロなデータを活用することは，二冊の主著をはじめとしてパットナムの方法上の特徴となっている。このメリットを鹿毛は，二点にまとめている。「『ソーシャル・キャピタル』をマクロ的な概念として捉えたことで，（中略）『コンテキスト・ディペンデント』な要素の捨象が可能になり，国際・国内比較の枠組みに乗せやすくなった。第二に，マクロな概念に転化したことで，（中略）操作化の問題の克服が可能になった点である」（鹿毛 1，p.115）。しかし，マクロな数量化のメリットとともに限界も，パットナム自身は自覚している。より文脈依存的である地域限定の分析が必要であることを明言しているからである。

> コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルは，おそらく地方レベルで実質的な効果を発揮し，州レベルの測定結果はその不完全な反映でしかない。私の分析は州間の差異に焦点を据えていた。主として，地方レ

Hosei University Repository



ベルでのソーシャル・キャピタルの包括的な測定結果がいまのところ利用可能ではないからである。例えば，両親が揃っている家族の比率が高い州では，NAEPテスト・スコアが高く中退率も低い。しかし，特に両親が揃った家庭の学生が他の家族形態の学生より成功しているとは，私も断定していない。そうした主張が「生態学的な誤った推論」を必然的に伴っているかもしれない。（この誤った推論は，総量レベルのデータから個人レベルの人間関係についての誤った推定をおかす危険を孕んでいる）（pp. 76, 77）。

また，論文では歴史的な要因にも言及されているが，あくまでもマクロな計量分析に焦点が当てられている。さらに，計量分析においては，地域組織，公共集会やボランティア活動への参加（回数）などのネットワーク関連の客観的な指標（変数）と同時に，信頼感や誠実さという主観的な指標（変数）も組み入れられている。これについては，「信頼感情とネットワークを同列に扱うことが適切か否かも，議論の余地がある」（鹿毛１，p.115）と，ソーシャル・キャピタル研究者の間で論議が分かれている。それは，制度的と認知的と区別された二種類のソーシャル・キャピタルの関係を問うことに通じる。

## （四）　パットナム論文の実証と限界

では，実証内容の検討を仮説の確認から始めよう。論文では次のように提示される。

ソーシャル・キャピタルが教育成果に影響を及ぼすか，及ぼすならどのようにかという問題には，新しい証拠が追加されてきた。アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの蓄積がここ数十年間に思いもかけぬほど激しく消耗され，そのことはテスト成績として測定された「学校のパフォーマンス」が低下していった時期とぴたりと重なる。近年の教育改革のほとんどの議論では，貧弱な教育成果は学校と教育者たちが何か間違ったことをやって生じたと見なす。しかし，本章で出される証拠はこれに根本的な疑

Hosei University Repository



問を提起する。アメリカの過去数十年間にわたる生徒たちの貧弱な教育成果が，少なくとも一部にしろ，間違った原因のせいにされてきたかもしれないという可能性はないのか。言いかえれば，低いテスト成績，高い中退率などの諸結果は，どの程度まで学校教育の問題ではなくコミュニティの問題を反映するのか，という疑問である（p. 60)。

2の末尾で，ソーシャル・キャピタルの領域的な三分類を紹介したが，パットナムはそのそれぞれが教育過程に何らかの影響を及ぼすことは認めている。家族のソーシャル・キャピタル，特に親の学校参加については，以下のように語っている。

子どもの教育上の成功に与える家族の影響を裏付ける研究は，もちろん多い。それらの研究では，家族形態の違いがソーシャル・キャピタルの量と質の違いを生み出し，家族が子どもの社会化に異なる結果をもたらすことは自明とされる。多くが論争中であるが，西欧の最近の世代では共通にみら れるようになった一人親家族や混合家族よりも，伝統的な核家族の方が社会化で成功しているという証拠もある。また，最近の研究が示唆しているのは，両親と多くの時間を過ごす（例えば，家族との決まって夕食をとる）十代の子どもは，よりうまく学校生活をおくり，薬物とアルコールの使用，暴力および自殺行動のようなリスクをともなう行為もさける(p.64)。

近年増加している研究の多くが示しているのは，親が学校に積極的に参加するとき，教育の成果が上がる。（中略）ヘンダーソンとバーラは，研究レビューの中で，「事実は今や，論争を越えて存在する」と主張する。その上で，彼女たちは次のように指摘する。「学校が学習を支援するために家族とともに動くとき，子どもは学校生活のみならず，生活の全般で充実する傾向がみられる。親が家庭教育に熱心なら，子どもたちは学校生活でもうまくいく。親が学校に関与するとき，子どもたちは学校で成長し，学校もよくなる」(p.64)。

Hosei University Repository



ついで，学校内部のソーシャル・キャピタルの影響も語っている。なお，リーとスミスの研究とは，ハイスクール改革と学業達成の相関関係を検討した代表的な実証研究である。

> 注目すべきことは，学校自体がソーシャル・キャピタル次第で，教育成果に関わる影響を変化させる可能性である。これは，例えば，「共同的communal」に組織された学校は，「官僚的な」学校より効果があがっているという，リーとスミスによる事例研究を解釈する一つのやり方である。「効果の上がる学校」，「学校を基礎にした経営（SMB）」，それに「学校規模の効果」についての研究の多くも，この筋で解釈し直されるかもしれない（p.65）。

しかし，パットナムの仮説，いいかえれば結論は，コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルが教育パフォーマンスに大きく影響し，これが家庭などのソーシャル・キャピタルも豊かにすると見なしている。

> ジェームズ・コールマンがソーシャル・キャピタル概念を教育研究の用語集に組み入れた。そこでは特に「家庭を基盤としたfamily-based」ソーシャル・キャピタルに焦点が合わされた。コールマンは，堅く結びついた家族が教育パフォーマンスを高めるという一連のメカニズムを提示した。これに対して私の結論は，コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルが，子どもの発達と学習の資源として役立つ公共財に他ならないというものである。ただし，この種のソーシャル・キャピタルがどのように教育効果をもたらすかはそれほど明確ではない。推測するに，豊かなソーシャル・キャピタルが，広い範囲の子どもの教育に対する親およびコミュニティの参加を促進する。そうした連鎖が，今度は学習条件を改善し，学校の内外における生徒の態度を好ましい方向へと促すことになる（p.80）。

このように，コールマンを引き合いに出しながら自らの仮説と結論を述べて

Hosei University Repository



いる。以下ではどのようにこの仮説が実証されているか，具体的に紹介していく。まず，コミュニティを基盤とするソーシャル・キャピタルを体現する13指標が選び出される。それらは，次の表に整理されている。

| 13指標の具体的内容 | サマリー指標との相関 |
|---|---|
| ＜コミュニティでの組織生活＞ | |
| ①昨年の地域組織の委員会における活動 | 0.89 |
| ②昨年のクラブや組織での役員活動 | 0.84 |
| ③昨年のクラブ集会への平均出席回数 | 0.75 |
| ④グループ会員の平均数 | 0.72 |
| ＜公的行事への参加＞ | |
| ⑤1988年と92年の大統領選挙への投票 | 0.83 |
| ⑥昨年の町や学校の問題での公共集会への出席 | 0.75 |
| ＜コミュニティのボランティア活動＞ | |
| ⑦1989年の人口千人当たりの非営利組織の数 | 0.80 |
| ⑧昨年のコミュニティ・プロジェクトで働いた平均時間 | 0.63 |
| ⑨昨年のボランティア活動の平均時間 | 0.63 |
| ＜非公式な社交＞ | |
| ⑩「私は友人を訪問する時間が多い」と肯定 | 0.71 |
| ⑪昨年の自宅での娯楽の平均時間 | 0.67 |
| ＜社会的信頼感＞ | |
| ⑫「ほとんどの人は信頼しうる」と肯定 | 0.88 |
| ⑬「ほとんどの人は誠実」と肯定 | 0.82 |

この表は，コミュニティを基盤にしたソーシャル・キャピタルの異なる側面を測定するために，コミュニティでの組織生活（organizational life）など，五つのカテゴリーに区分された指標から構成されている。ここでは先にも触れたが，活動量（出席回数や平均時間）という客観的な変数とともに，信頼感という主観的変数も同列に扱われている。それぞれの指標は，各指標とサマリー指標との相関係数でも予測されるが，次のように州レベルで同じ傾向を示すのである。

濃厚な団体ネットワークがあるところは，地域の問題で頻繁に公共集会

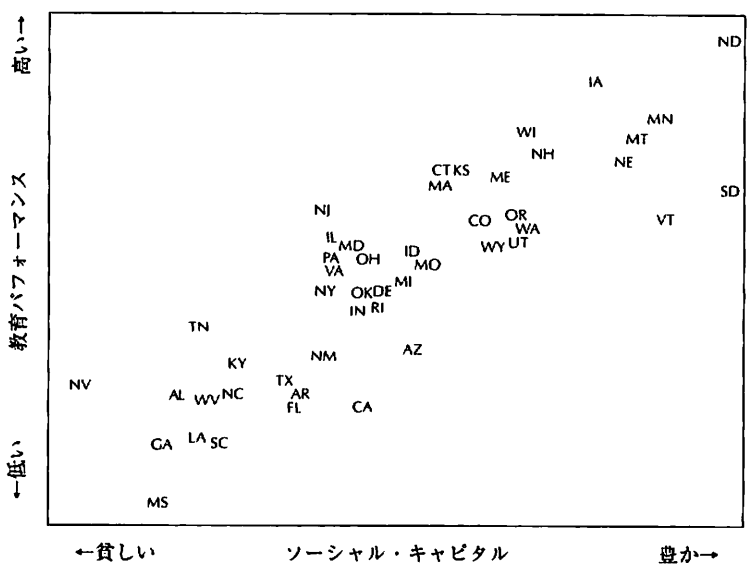
Hosei University Repository



をもつ傾向がみられる。選挙投票率が高いところは，社会的信頼度も高い傾向がある。地域クラブが多いところは，多くの非営利団体を支援する傾向がある，などなど。（中略）地理学風にソーシャル・キャピタルの「気圧配置図」をいえば，これはかなり単純な配置図である。主たる「高圧」ゾーンは，ミシシッピ川とミズーリ川の上流に中心があり，カナダの国境に沿って東西に拡大する。主たる「低圧」エリアはミシシッピ・デルタに中心があり，南部同盟の諸州に同心円的に広がっている。カリフォルニアと中部大西洋の州は全国平均の近くに位置する（p.68）。

「高圧」ゾーンとはコミュニティのソーシャル・キャピタルが豊かな諸州のエリアであり，「低圧」とはそれが貧しい諸州である。下図は，ソーシャル・キャピタルのサマリー指標とNAEPの初等学校スコア，SATの修正スコア，高等学校の中退率という三つを集約したサマリー指標との相関を示したものである。この図を見る限りでは，確かにコミュニティのソーシャル・キャピタルと教育パフォーマンスはかなり強く相関しているようである。

**教育パフォーマンスとソーシャル・キャピタルの相関**




（注） CA（カリフォルニア）など，英字イニシャルは州名を表す

Hosei University Repository



ところで，コミュニティのソーシャル・キャピタルは,それ以外の要因と比べても，教育パフォーマンスに強い相関を示すのであろうか。これについて，パットナムは所得や生徒・教員比率などと諸変数との相関を比較した分析を行っている。示された重回帰分析表を見る限り（具体的な数値は補注[7]の表を参照のこと），以下のような分析結果についてのパットナムの評価は見当はずれとはいえないだろう。

> NAEPの初等学校テスト・スコア（表3.2）の場合には、教育成果に最も強い相関をもつのがコミュニティ・レベルのソーシャル・キャピタルである。州段階のテスト・スコアは、市民がコミュニティ問題に積極的に参加しているところほど整然と高くなる。他の研究と一致することだが、人種的マイノリティが多く、一人当たりの所得も低く、単親家族が多く、学級規模も大きい州ほど、低いテスト・スコアとなる傾向があると私も確認した。これらの相関性は，社会経済的な剥奪という点から容易に理解できる（p.72)。

> 最後に，表3.4からわかるように，高校中退者率はコミュニティと家族のソーシャル・キャピタルの両方に大きく影響される。さらに，生徒教師比率が大きい（訳注：教師あたりの生徒数が多い）州や所得格差が比較的大きな州でも，高い中退率となる。以上四つの変数（訳注：二つのソーシャル・キャピタルと生徒・教師比率，所得格差）は，中退率における州間の差異の約4分の3を説明する。四つの中では，コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルが明らかに最も強力な要因である（p.76)。

そして，次のように総括的に語られる。

> 要するに，教育成果に関する三つの別個の測定調査は，様々なコミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルがもつ教育的な影響力に，より大きな注意が払われるべきことを示唆している。私の分析では実際に，この要因が他の人口要因，経済要因，純粋に教育的要因よりも，教育成果の

Hosei University Repository



州の差異を説明する場合に重要であることを示唆した。人種，所得，家族構成，学級規模，あるいは社会経済的な不平等は，州の教育パフォーマンスの三指標の一つか二つに重要な影響力をもつ。しかし，コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルは，教育パフォーマンスの三指標に関連する唯一の変数であり，教育パフォーマンス指標に最も影響する要因である（p.76）。

さて，コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルが，どのような経路やメカニズムを通して教育パフォーマンスに影響を与えるのであろうか。このことについても，パットナムはマクロな実証を踏まえて，いくつか知見を述べている。例えば，次のように指摘する。

ある程度，州レベルの分析から得られた証拠によって，コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルを教育パフォーマンスに連関させるメカニズムを直接的に推測することができる。ソーシャル・キャピタル（家族を基盤としたそれとコミュニティを基盤としたものの両方）がどのように学校の雰囲気に影響するかを立証するデータは1993－94年の全国調査から得られる。調査では，生徒の暴力，武器の携帯，スチューデント・アパシー，怠学，親の関与不足など，自分の学校で起こりうる様々な問題を教師に尋ねていた。学校に関連する親と生徒の態度を測定するこれらの指標は，コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルと本当に関係しているのだろうか。親の学校への関与の指標として，親の支援不足が学校の「重大な問題」ではないと語る教師の比率を使用できる。学生の態度の四つの指標（武器，物理的暴力，怠学，アパシー）が非常に相関しており，それらは生徒の非行に関する単一のパフォーマンスへ組み入れうる。（中略）親の支援と生徒非行の両方はコミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルと強く相関する。言いかえれば，コミュニティ問題への市民参加が豊かであれば，教師は高いレベルの親の支援が強くなり非行も少なくなると語っている（pp.80, 81）。

Hosei University Repository



上記の分析をみても，州レベルのマクロ・データによってメカニズムをどの程度まで特定できるかは不確かである。パットナムは，コミュニティのソーシャル・キャピタルを最重要視して，これが学校内部のソーシャル・キャピタルをふくめた諸要因と相関して，生徒の怠学などの負のそれを含めた教育パフォーマンスに連関すると主張したいようである。しかし，相関を直ちに因果関係と見なすこともできない（佐伯，p.86)。更に，家庭内のソーシャル・キャピタルかコミュニティのそれか，どちらが教育パフォーマンスに影響するかも問題だが，この両者の相関自体が明確ではない。と同時に，学校内部のソーシャル・キャピタルとコミュニティのそれとの相関や因果関係も不確かといえそうであるが，パットナム自身はそのことを以下のように分析している。

> ブライクとシュナイダーの調査研究が示唆するのだが，コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルと教育成果を結びつけるもう一つのメカニズムの可能性として，より広範囲のコミュニティに存在するソーシャル・キャピタルが，学校教育過程にあるソーシャル・キャピタルを高めるかもしれない。しかし，この結びつきを確証する私の実証的努力は実りがなかった。例えば，学校を基盤としたソーシャル・キャピタルを数量化しうる指標を全国調査から引き出せる。それらは，教師が「互いと協力する」，「学校の使命に関する信条を共有する」，学校内部で「明瞭な目標と優先事項」を報告するという頻度である。三つの指数は，それ自身が相互に関連しており，学校内部の協力が多いところでは共有のレベルも高く，目標も明確であり，３つを学校を基盤としたソーシャル・キャピタルの単一指標に統合できる。二変数間の分析では，これがかなり（控えめであるが）学業パフォーマンスと相関する。しかし，コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルが方程式に導入されると，学校を基盤としたソーシャル・キャピタルの「効果」は完全に消えてしまう。私が焦点をあてた教育パフォーマンスの州間の差異は，少なくとも本稿で測定した限りでは，学校を基盤としたソーシャル・キャピタルの差異に帰因しない。まだ未発見の別のメカニズムが，学校運営上の効果を媒介にして，コミュニティを基盤としたソーシャル・キャピタルと教育成果とを結びつけているのかもし

Hosei University Repository



れない。私の実証的分析は予備なものに止まるが，結論的には，この国のいたるところでコミュニティの状況が子どもの教育の運命に影響を与えることに，もっと注目すべきであると確信している（p.84）。

## まとめに代えて：今後の課題

いささか煩瑣ともいえる引用を重ねた本稿を閉じるにあたって，いくつか今後の課題を書き留めておきたい。ソーシャル・キャピタルと教育パフォーマンスの相関あるいは因果の関係を捉えるという課題は，魅力的であるが遠大ともいえる研究課題である。このような複雑な現象を捉えるためには，マクロ・レベルの分析もさることながら学校を含むコミュニティ単位のミクロ分析が必要になる。この意味で，シカゴ学校改革とソーシャル・キャピタルの関係を分析するブライクとシュナイダーの実証研究は筆者には魅力的である。

筆者は次稿においてこの両者の共著を取り上げる予定である。教育パフォーマンスに対する学校内部のソーシャル・キャピタルの影響力を考察できればと考えている。パットナムはネオ・トクヴィリアンとして，コミュニティのソーシャル・キャピタルや市民参加を重要視するが，ブライクらは学校内部のソーシャル・キャピタルのあり方をより重視しているからである。と同時に，二つのソーシャル・キャピタルの相関や因果の関係も問う必要があることは，すでに（4の末尾で）言及しておいた。

ところで，以上の領域的分類に関わることだけが，ソーシャル・キャピタル研究で重要なのではない。2で触れた機能的分類は，ソーシャル・キャピタルの実質に関わる大切な主題である。パットナム自身もそのことを，論文の最後で次のように取り上げていた。

> ソーシャル・キャピタル（ネットワークと互酬性の規範）は様々な形態をもつ。特に重要なことの一つは，「内部結合型bondingソーシャル・キャピタル」（私たちと私たちに似た人びとを連結するネットワーク）と，「橋渡し型bridgingソーシャル・キャピタル」（私たちと異なる人びとと私たちを連結するネットワーク）を区分することである。橋渡し型と内部結

Hosei University Repository



合型という両方が積極的な効果をもつかもしれないが，民主的社会にとっては橋渡し型ソーシャル・キャピタルに特に価値がある。というのは，それが積極的な外部者positive externalitiesをもちうるからである。（中略）

もし人種や他の社会的な亀裂をのりこえる「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルを形成する金色の魔法の杖を所有できれば，私たちはきっとそれを使用するだろう。しかし，見つけだせそうなのはアルミニウム製の杖ぐらいである。それとてもなかなか簡単ではない。その杖はソーシャル・キャピタルを創造しうるが，橋渡し型のそれではない。（中略）私たちが見つけられるのが唯一これしかないのなら，このアルミニウムの杖を使用するべきなのか。また，橋渡し型のソーシャル・キャピタル（地区を超えるバス通学のような）を創る政策は，橋渡し型のソーシャル・キャピタルを補充する政策がなければ，「内部結合型ソーシャル・キャピタル」（近隣学校のような）を破壊してしまうかもしれない。バス通学に関する教育的・社会的な成果に関する多様な論争に入り込むことは，ここでの目的ではない。さらに，私の考察は黄金の魔法の杖を探すことをあきらめさせることでもなく，ソーシャル・キャピタルのレンズを通して光をあてうる根本的な規範的ジレンマを指摘したにすぎない。ソーシャル・キャピタル論を支持する者は，橋渡し型と内部結合型のバランスに特に注意する必要がある（p.86）。

ジレンマを孕む二種類のソーシャル・キャピタルをバランスさせることが可能なのかは，考慮の余地がある。あるいはジレンマはなく，両者を結合しうるのかもしれない。いずれにしても，多元的世界に生きざるをえない我々が，「外部（者）」に開かれた橋渡し型ソーシャル・キャピタルの追求を断念できないことだけは確かであろう。（2004年1月25日了）

［注］

（1）先駆的にはハニファンの用例がよく使われる。パットナムも論文の中で，次のように書き留めている。「実質的に今日的な概念の重要な要素をすべてを提起していた。ハニファンにとって，ソーシャル・キャピタルとは次のことを指していた。『善意，仲間意識，共感，それに社会単位を形成す

Hosei University Repository



る個人と家族の中の社会的な交流，農村のコミュニティ，そしてそのコミュニティに必要不可欠な学校から（ソーシャル・キャピタルは構成される）。もしひとりぼっちされたなら，個人は社会的に無力である。個々人は隣人と接触し，その隣人は別の隣人と接触して，ソーシャル・キャピタルの蓄積が図られる。その蓄積から直ちに個人の社会的要求を満たされるかもしれないし，コミュニティ全体の生活条件を改善するのに十分な社会潜在力を生み出すかもしれない。コミュニティは，全体として，そのすべての部分の協力から利益を得るだろうし，その一方で，個人は彼が属する結社（アソシエーション）の中に，隣人たちからの支援や共感，仲間意識という効用を見いだすだろう」。社会的ネットワークは価値を持つ。このことはソーシャル・キャピタル理論の中心をなす洞察である。社会ネットワークの効用のいくつかは，ネットワークの参加者に対する「私有財」として直接に働く。例えば，多くの国々における研究で，就職斡旋には非公式informalの社会ネットワークが重要であることが実証されてきた。他方で，ハニファンに明確に認識されていたように，社会的ネットワークの重要なものは「公共財」であり，その効用は参加者たちのみならず，外部のものにも行き渡る。例えば，地域の犯罪は隣人がつくる濃厚なネットワークによって低下し，ネットワークからはずれた孤独な住民にも効用をもたらす。」（Pt 1，p.59）

(2) コールマンの方法や理論展開を知るには，数理社会学会の『理論と方法』（Vol.15，No.5，2000年）に掲載された「書評特別企画」の諸稿が有益である。そこでは，60年代にクラスルームや学校文化の研究，そしてなにより「コールマン・レポート」として知られる教育機会と人種の相関に関する研究がなされたことなど，コールマンの教育現象研究の歩みも言及されている（pp.389-390）。

(3) この機能的分類についての訳語は確定していない。本稿では佐藤寛の訳語を採用しておく（佐藤，pp.22-26）。

(4) 家族の個別化・私事化についての記述は次の通り。「アメリカ人のソーシャル・キャピタルの減少はなにもコミュニティの状況に限定されない。広く議論されている家族内の絆が希薄さになっている背景には，高い離婚率，単親家族と一人世帯の急増がある。（リノックアスとバーラは，『1965年に典型とされた，両親が揃った単一所得家族の出身である学齢期の子どもたちは，今では7パーセントでしかない』と報告している）。さらに，結

Hosei University Repository



婚した夫婦でさえ，家族での夕食の頻度が約3分の1まで減少し，親が子どもたちと休暇を過ごす頻度，一緒にテレビを見たり，家族が『座って談笑しあう』頻度も同じ傾向にある」(Pt 1，p.61)。

(5) パットナム論文では，次のように一般化された互酬規範について触れている。「根本的には，市民参加civic engagementのネットワークは，一般化されたgeneralized互酬性の規範としっかりと結びついている。私は直接になんの見返りも期待せずに，あなたのためにこれを行うだろう。というのも，道を下りていったどこかで，誰かが私のために何かをしてくれるだろうから。互酬性の規範が機能するコミュニティや組織では，より効率的に機会主義opportunismを抑制し，協力を促し，取引コストを引き下げることができる。」(Pt 1，p.59) なお，互酬性の規範という訳語については，鹿毛利枝子が「"もちつもたれつ" の規範意識」(鹿毛 1，p.119) と市民の日常規範であることを表す日本語訳を行っている。こうした訳語は，互酬性がともすればアルカイックで，それ故，理想主義的に語られることが多い日本では貴重である。だが，本稿では他の多くの日本の研究者と同様にひとまず直訳的に訳しておく。

(6) パットナム論文が紹介する各調査の概要は次の通り。「GSS（総合社会動向調査）：1972年から1996年までのほぼ毎年，全国世論調査会社は合計約7万の事例にのぼる成人の全国無作為標本を集計している。この調査から，社会的信頼と集団の構成員という二つの変数の州レベルの指標を抽出した。ローパーRoper報告書：1973年 9 月から1994年10月までの間に，毎年およそ10回，ローパー調査は，選挙権保有年齢のおよそ2000人の全国無作為標本を集計し，20年間以上にわたり約40万人分の回答者の調査データを蓄積してきた。これらのデータから，各年の市民的・政治的な活動参加の平均頻度について，州レベルの指標を集計した。この活動参加には，「町または学校の件で市民集会に出席すること」，「あるクラブや組織の役員を務めること」，「地方組織の委員会で仕事をすること」が含まれている。DDBライフスタイル調査：1975年以来の毎年，DDB市場調査会社は，約3500の回答者の全国郵送調査を委託され，これには経済，社会，消費者，個人活動に関する数十の質問が含まれている。これらの調査は割当標本をもとにするが，十分に定義された範囲内で，GSSとミシガン大学消費者マインド調査などの有名な全国調査と照合しうる信頼できるデータを提供する。このアーカイブから，クラブ会合やボランティア，コミュニティ・プ

Hosei University Repository



ロジェクトへの出席，自宅での娯楽，友達との交際，それに社会的信頼に関する州の平均値を，私は計8万を越える事例から算出した」(Pt 1，pp. 66-67)。

(7) 具体的な数値を示せば，抜粋された予測表では次のように整理されている(Pt 1，pp.73，75)。なお，全ての分析指標を表示した予測表も掲載されている。

**表3.2：NAEP・第4学年と第8学年の数学・科学・読解スコアとの相関（1990-1996）**

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 重相関係数R | .924 | | 自由度 | 回帰 6 | | |
| 決定係数$R^2$ | .854 | | | 残差 39 | | |
| 補正$R^2$ | .831 | | 分散比F＝24.717 | | | |
| 標準誤差 | .329 | | 有意F＝0.000 | | | |
| 変数 | | 回帰係数B | 標準誤差 B | Beta | t | 有意 t |
| コミュニティ・ソーシャル・キャピタル1972-1994 | | 0.445 | 0.094 | 0.421 | 4.711 | 0.00003 |
| 白人比率（州人口 %），1990 | | 0.030 | 0.009 | 0.341 | 3.473 | 0.0013 |
| 一人当たり所得，1990 | | 0.00008 | 0.00002 | 0.291 | 3.729 | 0.0006 |
| 一人親家族比率，1984-1990 | | −0.057 | 0.024 | −0.218 | −2.381 | 0.022 |
| 生徒・教員比率，1988-1990 | | −0.057 | 0.024 | −0.166 | −2.358 | 0.023 |
| カトリックの人口比率，1991 | | −0.009 | 0.005 | −0.154 | −1.879 | 0.068 |
| 定数 | | −1.541 | 1.146 | | −1.345 | 0.186 |

**表3.4：ハイスクール中退との相関（1990-1995）**

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 重相関係数R | .873 | | 自由度 | 回帰 5 | | |
| 決定係数$R^2$ | .762 | | | 残差 40 | | |
| 補正$R^2$ | .732 | | 分散比F＝25.56 | | | |
| 標準誤差 | .512 | | 有意F＝0.000 | | | |
| 変数 | | 回帰係数B | 標準誤差 B | Beta | t | 有意 t |
| コミュニティ・ソーシャル・キャピタル1972-1994 | | −0.758 | 0.153 | −0.582 | −4.949 | 0.00001 |
| 所得格差，1990 | | 11.679 | 4.649 | 0.260 | 2.512 | 0.016 |
| 生徒・教師比率，1988-1990 | | 0.111 | 0.034 | 0.259 | 2.232 | 0.002 |
| 一人親家族比率，1984-1990 | | 0.082 | 0.035 | 0.253 | 2.325 | 0.025 |
| 白人人口比率，1990 | | 0.025 | 0.014 | 0.227 | 1.809 | 0.078 |
| 定数 | | −10.769 | 2.860 | | −3.766 | 0.0018 |

本稿は，文部科学省・科学研究費（萌芽研究14651062，2002，2003年度）の研究成果の一部である（「教育システムにおけるソーシャル・キャピタル形成の理論的及び実証的研究」）。なお，萌芽研究の報告書は，2004年3月に公刊予定である。

Hosei University Repository



[引用文献]　（参考文献などは，紙幅の関係で割愛した）


＊井戸正伸「『シビック・コミュニティー論』再考」『レヴァイアサン』27，2000年

＊宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書，2000年

＊金子郁容・松岡正剛・下河辺淳編著『ボランタリー経済の誕生』実業之日本社，1998年

＊佐伯胖・松原望『実践としての統計学』東京大学出版会，2000年

＊坂本治也「パットナム社会資本論の意義と課題」『阪大法学』221号，2003年

＊佐藤寛「ソーシャル・キャピタルとは何か」国際協力事業団『ソーシャル・キャピタルと国際協力』2002年

＊鹿毛1，鹿毛利枝子「『ソーシャル・キャピタル』をめぐる研究動向（一）」京都大学『法学論叢』151巻3号，2002年

＊鹿毛2「『ソーシャル・キャピタル』をめぐる研究動向（二）・完」京都大学『法学論叢』152巻1号，2002年

＊志水宏吉『公立学校の挑戦』岩波ブックレットNo.611，2003年

＊ソーシャル・キャピタル調査研究会（内閣府国民生活局編）『ソーシャル・キャピタル』国立印刷局，2003年

＊高野良一「小さなチャータースクールの現実と可能性」『法政大学文学部紀要』48号，2003年

＊中島豊訳（ウェイン・ベーカー著）『ソーシャル・キャピタル』ダイヤモンド社，2001年

＊Bryk, Anthony S. & B. Schneider, *Trust in Schools*, Russell Sage Foundation, 2002

＊Finn Jr., Chester E. et al., *Charter School in Action*, Princeton university Press, 2000

（日本語訳，高野良一監訳『チャータースクールの胎動』青木書店，2001年）

＊Fuller, Bruce & E. Hannum eds., *Schooling and Social Capital in Diverse Cultures*, Elsevier, 2002

＊Pt 1，Putnam, Robert D., "Community-Based Social Capital and Educational Performance", Ravitch, Diane & J. Viteritti eds., *Making Good Citizens*, Yale University Press, 2001

＊Pt 2，Putnam, Robert D., *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993

（日本語訳，河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT出版，2001年）

Hosei University Repository

# Social Capital and Education Systems: An Introduction of Robert D. Putnum's Paper on the Correlation between Community-based Social Capital and Educational Performance

Ryoichi Takano

This paper offers a preliminary analysis of social capital in an education system. The concept of social capital is now very attractive to social scientists such as political scientists and educational researchers, but its conceptual framework is unclear and even controversial. According to James Coleman's theory of social capital, I have conceptualized it as a property of the relational ties among individuals within a social system. Social capital is, therefore, embodied in three different forms: social networks, trust among individuals, and norms of reciprocity.

Hosei University Repository



In order to study the role of social capital in educational performance, I introduce the issues that Robert D. Putnum emphasized in his paper entitled "Community-based Social Capital and Educational Performance" in Ravitch, Diane & J. Viteritt eds., *Making Good Citizens*. Yale University Press, 2001. Putnum is, of course, a famous political scientist and also a leading scholar of social capital. He especially insists on the effects of community- based social capital on educational performance like standardized test scores. He implies that social capital within a local community is more influencial on the outcomes of schooling than any other factors such as family income or racial composition. He also predicts that community- based social capital is a more effective factor than family-based social capital or the social capital within a school.

Contents:

1. Growing attention on social capital in education
2. Some trends and conceptual frameworks of social capital
3. The issues and method of Putnum's paper
4. Empirical evidence of the effect of community-based social capital